

【令和4年度当初予算の概要と主な事業】

【総括】

新型コロナウイルスの影響が長期化するなか、歳入の根幹を成す市税では、経済活動の再開などにより回復の兆しが見えるものの、コロナ禍前の水準までは見込めず、厳しい状況にある。

一方、歳出では、少子高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加が見込まれる中で、感染症や新たな生活様式への対応をはじめ、激甚化する自然災害や、公共施設等の老朽化などの諸課題への対応が求められるなど、引き続き、厳しい財政運営を余儀なくされる状況にある。

このような中、令和4年度の当初予算では、「第5次総合振興計画」の着実な推進と、『いのちと暮らしを守る』取組や、『子どもが輝く社会』、『越谷の未来を創る』施策の実現に向け、限られた財源の効率的・効果的な配分を意識し、予算編成を行った。

【予算規模】 ※参考:別添資料「当初予算の概要」のP2

| | |
|------------|--|
| ・一般会計 | 1,060億 円 (対前年度比 +2.7%、+28億円) |
| ・特別会計(8会計) | 585億 8,900万円 (対前年度比 +1.4%、+7億9,000万円) |
| ・病院事業会計 | 133億 6,550万円 (対前年度比 ▲1.9%、▲2億5,750万円) |
| ・公共下水道事業会計 | 105億 3,200万円 (対前年度比 ▲1.1%、▲1億2,100万円) |
| ・総額 | 1,884億 8,650万円 (対前年度比 +1.7%、+32億1,150万円) |

【歳入(一般会計)】 ※参考:別添資料「当初予算の概要」のP3、P28~31

| | |
|-----------|--|
| ・市税 | 464億 2,800万円 (対前年度比 +4.7%、+20億8,800万円) |
| うち個人市民税 | 205億 4,100万円 (対前年度比 +6.0%、+11億6,600万円) |
| うち法人市民税 | 22億 7,700万円 (対前年度比 +34.2%、+5億8,000万円) |
| うち固定資産税 | 180億 5,300万円 (対前年度比 +1.1%、+1億9,900万円) |
| ・地方交付税 | 39億 円 (対前年度比 +5.4%、+2億円) |
| ・市債 | 82億 2,240万円 (対前年度比 ▲3.1%、▲2億6,300万円) |
| うち臨時財政対策債 | 45億 円 (対前年度比 ▲21.1%、▲12億円) |

◆ 『いのちと暮らしを守る』 取組


| 事業名 (款名) | 予算額 | 事業概要 | 課所室名 |
|----------------------------------|----------------|--|----------|
| 感染症対策事業 (衛生費) | 2億 3,243万円 | 感染症の発生予防及びまん延防止を図るために、感染症発生時の患者対応、接触者健診、医療費の公費負担、発生動向調査及び感染症予防に関する普及啓発等を実施する。 新型コロナウイルス感染症対策では、患者の搬送や入院待機者への支援などを行うほか、保健所の体制強化を図る。 | 感染症保健対策課 |
| 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (衛生費) | 16億 7,784万円 | 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、予防接種法に基づき、新型コロナウイルスワクチンの接種を行う。 | 健康づくり推進課 |
| 拡充 母子健康づくり事業 (衛生費) | 1,918万円 | 母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。 【拡充の内容】 心身の不調や育児不安等がある産婦等を支援する産後ケア事業において、宿泊型及び訪問型に加え、個別または集団での支援を行う通所型のサービスを追加する。 | 健康づくり推進課 |
| 予防接種事業 (衛生費) | 9億 5,007万円 | 予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の防止や、合併症による重症化を防止する。 また、HPVワクチンの積極的勧奨を再開する。 | 健康づくり推進課 |
| 拡充 産業活性化推進事業 (商工費) | 5,730万円 | 市内中小企業者を対象とした経営・創業相談事業や新たな事業活動への支援を行うほか、住宅・店舗の改修を通じた経済活動の促進などにより、市内産業の活性化を図る。 【拡充の内容】 ビジネスパワーアップ補助金の補助額等を拡充するとともに、地域経済の持続的な発展を目指す新たな指針の策定に取り組む。 | 経済振興課 |
| 新規 地域福祉計画推進事業 (民生費) | 1,816万円 | 複合的な課題を抱える地域住民及びその世帯に対して、年齢等を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施し、包括的な支援体制(重層的支援体制)を整備する。 | 地域共生推進課 |



| 事業名 (款名) | 予算額 | 事業概要 | 課所室名 |
|--|-------------|--|-------|
| 拡充 災害予防対策事業 (総務費) | 5,704万円 | 大規模災害に備え、防災知識の啓発、防災訓練の実施、備蓄資器材の整備、防災施設の管理等を行う。 【拡充の内容】 防災ラジオの整備を行うほか、避難所開設訓練を実施し、地域防災力の強化を図る。 | 危機管理室 |
| 拡充 平新川改修事業 (土木費) | 7,000万円 | 浸水被害の軽減及び河川への雨水流出抑制を図るため、調整池の整備を行う。 【拡充の内容】 調整池の工事に着手する。 | 河川課 |
| 拡充 排水機場施設維持 管理事業 (土木費) | 2億 436万円 | 台風等の大雨時に、排水機場等の治水施設を正常に機能させるため、施設の保守点検や修繕等を行う。 【拡充の内容】 新方川流域等における排水ポンプの増強を進める。 | 河川課 |

◆『子どもが輝く社会へ』の取組

| 事業名 (款名) | 予算額 | 事業概要 | 課所室名 |
|--|---------------|---|-------|
| 拡充 子育て充実事業 (民生費) | 8億 5,153万円 | 私立保育施設等の円滑な運営と保育内容の向上を図るため、必要な運営経費等を助成する。 【拡充の内容】 保育の周辺業務等に係るICT等を活用した業務システムの導入費用を助成し、保育士の業務負担軽減を図る。また、保育施設等において医療的ケアを必要とする児童の受け入れ体制を拡充する。 | 保育入所課 |
| 拡充 (仮称)緑の森公園 保育所整備事業 (民生費) | 4億 9,800万円 | 大沢第一保育所と中央保育所の保育環境の向上を図り、児童と保護者に安心・安全な保育環境を提供する。 【拡充の内容】 大沢第一保育所と中央保育所を一体化した(仮称)緑の森公園保育所を建設する。 | 保育施設課 |

| 事業名 (款名) | 予算額 | 事業概要 | 課所室名 |
|---|---------------|--|--|
| 拡充 学童保育室建設事業 (民生費) | 8,600万円 | 待機児童の解消を図るため、学童保育室の施設整備を行う。 【拡充の内容】 北越谷学童保育室の施設整備を行う。また、川柳学童保育室の施設整備に向け、建築物エネルギー適合性判定業務委託を行う。 | 青少年課 |
| 小学校施設改修事業 (教育費) | 4億 7,630万円 | 少人数学級への対応とともに、城ノ上小学校において、太陽光発電の増設及びLED照明等の設備を整備する。 また、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図る。 | 学校管理課 |
| 拡充 学校系ネットワーク 運用事業 (教育費) | 3億 8,470万円 | 教職員のICT活用能力の向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実やメール配信等により、保護者や地域に開かれた学校づくりを進めるための環境整備を行う。 【拡充の内容】 通信環境の高速化を図る。 | 教育センター |
| 拡充 校内系ネットワーク 運用事業 (教育費) | 8億 3,090万円 | 児童生徒の情報活用能力及び論理的な思考力・判断力・表現力等の育成のため、授業における日常的なコンピュータ機器活用のための環境整備やICT活用に係る教職員研修等を行う。 【拡充の内容】 AIドリルを活用する。 通信環境の高速化と、家庭での端末利用時のセキュリティ対策を強化する。 |  教育センター |

◆『越谷の未来を創る』取組

| 事業名 (款名) | 予算額 | 事業概要 | 課所室名 |
|-------------------------------------|---------------|---|---------------|
| ホームページ等広報事業 (総務費) | 3,990万円 | 最新の情報を分かりやすくお知らせするためにホームページのリニューアルを行い、適切な運用を図る。また、市の知名度向上、地域経済の活性化、シビックプライドの醸成を図るため、市の魅力をテレビ広報番組等で発信する。 | 広報シティプロモーション課 |
| 拡充 電算運用事業 (総務費) | 6億 9,849万円 | 電算運用業務のシステム開発・運用について、低コストで効率性の高い業務システムの安定運用に努める。また、情報セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適正な委託管理を行う。さらに、AIやRPAといった新しい技術を取り入れ、事務の省力化、コストの削減を図る。 【拡充の内容】 業務システムの標準化に向けた準備を進める。 | 行政デジタル推進課 |
| 拡充 デジタルアーカイブ事業 (教育費) | 6,700万円 | 市が所有する図書・出版物、公文書、美術品、博物品、歴史資料等、様々な知的資産をデジタル化するとともに、インターネット上で公開するためのデジタルアーカイブの整備を行う。 【拡充の内容】 デジタルアーカイブシステムの構築を行う。 | 生涯学習課 |
| 拡充 再生可能エネルギー推進事業 (衛生費) | 1,500万円 | 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し、再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車等の導入拡大を推進する。 【拡充の内容】 「太陽光発電設備等設置費補助金」を「ゼロカーボン推進補助金」に名称を改め、ZEH、V2Hや電気自動車などを補助対象に加える。 | 環境政策課 |
| 南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業 (総務費) | 4億 8,445万円 | 南越谷駅・新越谷駅周辺地域のにぎわいづくりに向けて、その核となる新たな越谷サンシティの整備に関する実施方針、要求水準書等を策定する。また、コミュニティプラザの商業棟施設の管理運営等を行う。 | 南越谷にぎわい推進室 |



◆その他の主な事業

| 事業名 (款名) | 予算額 | 事業概要 | 課所室名 |
|--|----------------|--|---------|
| 新規 大袋地区センター・ 公民館整備事業 (総務費) | 1,800万円 | 地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内10番目の大型館の設置に向けた基本設計・実施設計を令和4年度・令和5年度の2か年で行う。 | 市民活動支援課 |
| 拡充 観光推進事業 (土工費) | 7,602万円 | 一般社団法人越谷市観光協会と連携し、各種観光事業を支援するとともに、水辺を活用したにぎわいの創出に取り組み、観光振興を図る。 【拡充の内容】 アウトドアをテーマとした大相模調節池周辺での新たな集客交流事業を実施し、今後の水辺活用の機運醸成を図る。  | 経済振興課 |
| 拡充 こども医療給付費 (民生費) | 11億 4,300万円 | 中学校終了までのこどもを持つ家庭やひとり親家庭、一定の障がいを持つ市民の経済的負担を軽減するため、医療費(保険診療分)の一部負担金を支給する。 【拡充の内容】 医療費の給付方法を県内現物給付化することで、市民の健康増進と福祉の推進を図る。 | 子ども福祉課 |
| ひとり親家庭医療 給付費 (民生費) | 6,252万円 | | 子ども福祉課 |
| 重度心身障がい者 医療給付費 (民生費) | 5億 8,820万円 | | 障害福祉課 |
| 拡充 空き家等適正管理 事業 (土木費) | 582万円 | 市内の空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、越谷市空き家等対策計画における3つの基本的な方針である、適正管理の促進、発生の予防・抑制、活用・流通の促進を実施する。 【拡充の内容】 対象となる空き家等の所有者等に対し、空き家等の除却及び改修費用の一部について補助金を交付する。 | 建築住宅課 |
| 拡充 マンション管理適正 化推進事業 (土木費) | 710万円 | 市内の分譲マンションの管理組合等に、マンション管理士を派遣し、マンションの適正な管理を促進する。 【拡充の内容】 マンションの適正な管理を促進するため、市内マンションの実情を踏まえたマンション管理適正化推進計画を策定する。 | 建築住宅課 |

【お問い合わせ】

予算全般：行財政部財政課長 野口 裕子

電話048-963-9115

※個別の事業内容は、所管の課所室へお問い合わせください。